

統一的な基準による財務書類の公表について

平成30年度決算

【一般会計等】

財務四表

注記

附属明細書

栃木県市町村総合事務組合

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,898,481,952	固定負債	-
有形固定資産	1,217,808,187	地方債	-
事業用資産	728,260,353	長期未払金	-
土地	390,247,060	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	821,898,958	その他	-
建物減価償却累計額	-483,885,665	流動負債	6,762,974
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	6,296,423
航空機	-	預り金	466,551
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,762,974
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	8,621,162,636
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	106,619,161
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	716,516,978		
物品減価償却累計額	-226,969,144		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	680,673,765		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	680,673,765		
減債基金	-		
その他	680,673,765		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	6,836,062,819		
現金預金	113,382,135		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	6,722,680,684		
財政調整基金	6,722,680,684		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	8,734,544,771	純資産合計	8,727,781,797
		負債及び純資産合計	8,734,544,771

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	9,028,593,125
業務費用	248,305,514
人件費	117,475,976
職員給与費	110,717,156
賞与等引当金繰入額	6,296,423
退職手当引当金繰入額	-
その他	462,397
物件費等	130,653,450
物件費	44,739,217
維持補修費	-
減価償却費	85,914,233
その他	-
その他の業務費用	176,088
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	176,088
移転費用	8,780,287,611
補助金等	377,785,794
社会保障給付	330,000
他会計への繰出金	-
その他	8,402,171,817
経常収益	135,554,250
使用料及び手数料	16,049,412
その他	119,504,838
純経常行政コスト	8,893,038,875
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	8,893,038,875

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	8,385,202,691	8,223,985,090	161,217,601	
純行政コスト(△)	-8,893,038,875		-8,893,038,875	
財源	9,235,617,981		9,235,617,981	
税収等	8,974,097,766		8,974,097,766	
国県等補助金	261,520,215		261,520,215	
本年度差額	342,579,106		342,579,106	
固定資産等の変動(内部変動)		397,177,546	-397,177,546	
有形固定資産等の増加		80,071,200	-80,071,200	
有形固定資産等の減少		-126,489,833	126,489,833	
貸付金・基金等の増加		535,432,639	-535,432,639	
貸付金・基金等の減少		-91,836,460	91,836,460	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	342,579,106	397,177,546	-54,598,440	
本年度末純資産残高	8,727,781,797	8,621,162,636	106,619,161	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,942,542,899
業務費用支出	162,255,288
人件費支出	117,339,983
物件費等支出	44,739,217
支払利息支出	-
その他の支出	176,088
移転費用支出	8,780,287,611
補助金等支出	377,785,794
社会保障給付支出	330,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	8,402,171,817
業務収入	9,371,172,231
税込等収入	8,974,097,766
国県等補助金収入	261,520,215
使用料及び手数料収入	16,049,412
その他の収入	119,504,838
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	428,629,332
【投資活動収支】	
投資活動支出	548,824,360
公共施設等整備費支出	39,495,600
基金積立金支出	509,328,760
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	65,732,581
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	65,732,581
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-483,091,779
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-54,462,447
前年度末資金残高	167,378,031
本年度末資金残高	112,915,584
前年度末歳計外現金残高	1,514,180
本年度歳計外現金増減額	-1,047,629
本年度末歳計外現金残高	466,551
本年度末現金預金残高	113,382,135

注記

■重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価としております。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達を行わないこととしております。

②有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法(間接法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	50年
物品	6年 ~ 15年

③引当金の計上基準及び算定方法

・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

④資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑤その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・固定資産の計上基準

固定資産は、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しております。

ただし、50万円未満であっても、一式まとめて更新を行う場合は、資産単位ではなく、一式単位での合計金額を取得価額としております。(主に、会議室の机・椅子等が該当)

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

■重要な会計方針の変更等

該当項目なし

■重要な後発事象

該当項目なし

■偶発債務

該当項目なし

■追加情報

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・特別会計
- ・退職手当事業
- ・消防災害補償事業
- ・非常勤職員災害補償事業
- ・消防救急無線設備事業

各事業は組織市町村へ財務四表の提供が必要となることから、一般会計から独立させております。
そのため、一般会計は当組合の総務部分のみを対象とした会計となっております。

②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

③各財務四表の通知対象となる組織市町村等は以下の通りとなっております。

- ・一般会計
14市 11町 13組合 1広域連合
- ・特別会計
14市 11町
- ・退職手当事業 (※)
11市 11町 13組合
- ・消防災害補償事業
14市 11町
- ・非常勤職員災害補償事業
10市 11町 11組合 1広域連合
- ・消防救急無線設備事業
7市 5組合

(※)

退職手当事業は、各組織市町村で「みなし連結」方式による財務書類計上としているため、当組合の財務書類へ計上していますが、組織市町村への通知は行わないこととしています。

有形固定資産の明細

自治体名: 栃木県市町村総合事務組合
 会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,172,650,418	80,071,200	40,575,600	1,212,146,018	483,885,665	15,978,841	728,260,353
土地	390,247,060	-	-	390,247,060	-	-	390,247,060
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	773,825,998	40,575,600	-	814,401,598	482,378,696	15,476,518	332,022,902
建物付属設備	7,497,360	-	-	7,497,360	1,506,969	502,323	5,990,391
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,080,000	39,495,600	40,575,600	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名: 栃木県市町村総合事務組合
 会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	716,516,978	-	-	716,516,978	226,969,144	69,935,392	489,547,834
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	716,516,978	-	-	716,516,978	226,969,144	69,935,392	489,547,834
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,889,167,396	80,071,200	40,575,600	1,928,662,996	710,854,809	85,914,233	1,217,808,187

基金の明細

自治体名: 栃木県市町村総合事務組合

年度: 平成30年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
退職手当基金	5,082,342,004			1,573,287,086	6,655,629,090	6,655,629,090
消防災害補償基金	17,391,998				17,391,998	17,391,998
非常勤職員災害補償基金	49,659,596				49,659,596	49,659,596
消防救急無線設備整備基金	42,007,115				42,007,115	42,007,115
職員退職手当支払準備金	94,432,962				94,432,962	94,432,962
自治会館運営基金	414,900,000				414,900,000	414,900,000
自治会館施設整備基金	129,333,688				129,333,688	129,333,688
合計	5,830,067,363	0	0	1,573,287,086	7,403,354,449	7,403,354,449

引当金の明細

自治体名: 栃木県市町村総合事務組合

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	6,160,430	6,296,423	6,160,430	0	6,296,423
退職手当引当金	0	0	0	0	0
合計	6,160,430	6,296,423	6,160,430	0	6,296,423